★★★「かいてき便り」を事業者内に周知し、みんなで情報を共有しましょう!!★★★

お知らせ

- ・老健ショートステイ空床情報検索システムをご活用ください
- 令和2年度 訪問看護にかかる支援策について
- 「高齢者見守り人材向け出前講座」申込受付中!
- 『-「TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言」(令和2年度第2期)の宣言 事業所を募集しています!
- 令和2年度 外国人介護従事者受入れに係る補助事業のご案内
- ・外国人介護従事者受入れセミナー 受講者を追加募集中!
- ・外国人介護従事者指導担当職員向け研修 受講者募集中!
- 外国人介護従事者受入れ相談会 参加者募集中!

令和2年11月1日発行 **第196号**

お知らせ

○老健ショートステイ空床情報検索システムをご活用ください

介護老人保健施設のショートステイをより活用していただくため、「平成 30 年度東京都老健ショートステイ機能 活用促進事業」により、一般社団法人東京都老人保健施設協会が、空床情報の検索システムを開設しました。

ぜひ積極的に御活用ください。

うきょう 東京都老人保健施設協会

〇アクセス方法

PC・スマートフォンから利用できます。

老健ショートステイ空床情報検索システム



HP https://www.roken-tokyo.or.jp/kensaku/shortstay/

□ 東京都 - 都心部	□ 千代田区 □ 港区 □ 文京区	□ 中央B □ 新宿B □ 渋谷B
□ 東京都 - 23区東部	□ 台東区 □ 江東区 □ 足立区 □ 江戸川区	■ 墨田田 □ 荒川区 ■ 悪飾区
■利用日: ■医療的管理:受入可能	能 (または要相談)	~ 施設を検索できます
インスリン注射 経管栄養(経鼻) 人工肛門 気管切開		経管栄養(胃ろう)膀胱留置カテーテル痰吸引褥瘡処置

〇サイトの特徴

- 医療的ケアが行える老健ショートステイの空床状況を最大3か月後まで検索できます。
- 検索結果で気になる施設は、料金や提供サービス、交通情報等も得られます。
- 各施設が空床情報を直接システムに入力するため、最新の状況が確認できます。

【問い合わせ先】一般社団法人東京都老人保健施設協会事務局 電話:03-6380-4351 ファクシミリ:03-6380-4371

○令和2年度 訪問看護にかかる支援策について

お知らせ

東京都では、地域包括ケアの推進を図るため、在宅療養の中心的な役割を担う訪問看護ステーションへさまざまな支援を行っており、令和 2 年度も東京都訪問看護推進総合事業として、補助金事業や研修事業などを実施します。

各事業の詳細や、募集等の最新情報は、随時東京都ホームページにてご案内いたしますので、申請される場合は必ずご確認ください。

< 令和 2 年度東京都訪問看護推進総合事業>

	事業名	申請期限等
補助金事業	(1) 認定看護師資格取得支援事業 (対象分野:訪問看護、皮膚排泄ケア、認知症 看護、緩和ケア)	新たに受験する対象分野に係る教育課程の募集要 項等が発表された場合等は、入学試験日の前月10 日までに、都担当者まで連絡の上、申請すること。
	(2) 訪問看護ステーション事務職員雇用支援 事業	新規開設したステーション等は、事務職員を雇用しようとする月の前月10日までに、都担当者まで連絡の上、申請すること。
	(3)-ア 訪問看護ステーション代替職員(研修 及び産休等)確保支援事業 <研修代替職員確保への支援>	新規開設したステーション等は、研修を始めようと する月の前月10日までに、都担当者まで連絡の 上、申請すること。
	(3)-イ 訪問看護ステーション代替職員(研修 及び産休等)確保支援事業 <産休・育休・介休取得時の代替職員確保へ の支援>	新たに看護職員が産休等で休業することになった ステーション等は、代替職員を任用しようとする月 の前月10日までに、都担当者まで連絡の上、申請 すること。
その他の取組	東京都訪問看護教育ステーション	各教育ステーションへ直接ご確認ください
	訪問看護師オンデマンド研修事業 ※(一社)東京都訪問看護ステーション協会に 委託して実施しています。	★e ラーニング【配信中】 申込は、以下ホームページから ↓ https:tokyohoukan-st.jp/ondemand.html ★勉強会、相談受付の詳細をホームページに掲載しました! ※対象者は条件があります。詳細はホームページをご覧ください。
	訪問看護フェスティバルの開催	令和3年1月23日 東京都庁(予定) 詳細は別途ご案内いたします

※各補助金事業は、申請状況により期限を別に設定する場合があります。本事業の利用を検討する場合は、 事前に東京都担当宛てにご相談ください。

【ホームページ】東京都福祉保健局>高齢者>介護保険>訪問看護推進総合事業

(https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lgjp/kourei/hoken/houkan/index.html)

【お問合せ先】

| Q 東京都訪問看護推進総合事業

在宅支援課 介護医療連携推進担当 TELO3-5320-4216 FAXO3-5388-1395

○「高齢者見守り人材向け出前講座」申込受付中!

お知らせ

高齢者を狙う悪質商法は、社会的に大きな問題になっています。高齢者の消費者被害を未然に防ぐ、又は早期発見するために、高齢者を見守る方々のご協力が大変重要となります。

そこで、東京都では介護事業者、ケアマネジャー、ホームヘルパーの方々をはじめとする地域の高齢者見守 りネットワークのメンバー等を対象に、都内各地で出前講座を開催しています。

この講座では、消費生活問題に詳しい相談員などが講師として皆さまのもとに伺い、

- ◎高齢者を狙う悪質商法の手口と対処法
- ◎周囲の方の『高齢者見守り』のポイント
- ◎被害に気づいた場合の対応(消費生活センターへの相談方法等)

などについて、消費者被害の問題にあまり馴染みがない方にも分かりやすくご説明します。

また、**講座のテキストとして、受講後も役立つ「高齢者見守りハンドブック」を配布します。**高齢者の身近で見守りを行う方々の受講をお待ちしています。ぜひご活用ください。

派遣期間 : 2020年4月1日から2021年3月31日まで ★土日祝日も実施できます!★

※状況により休止となる場合があります。詳細は「くらし WEB(下記)」を参照のこと。)

講義時間 : 原則 午前10時から午後8時までの間で、1~2時間程度

(この時間帯以外をご希望の場合はご相談ください。)

派遣場所: 都内のご希望の場所(島しょ地域を除く。)

費 用:<u>無料</u>

申込条件 : ●申込者・・・都内の介護事業者、福祉団体、民生・児童委員、医療機関、町会・自治会、老人クラブ

の他、地域の高齢者見守りネットワークの関係者、区市町村等

●受講者・・・原則10人以上

申込受付: 2020年4月1日から2021年3月10日まで(先着300回までで受付終了となります。)

申込方法 : 下記URL(東京くらしWEB)から申込用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、実施希望日の3

週間前までに下記申込先までFAXにてお送りください。

★申込用紙(チラシ)は、都・区市町村の消費生活センター窓口等でも入手できます★

【東京都生活文化局HP】東京くらしWEB

https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/manabitai/de_koza/kourei.html <トップ→学びたい→出前講座(講師派遣)→高齢者見守り人材向け出前講座>

【お申込み・お問合せ先】(公社)全国消費生活相談員協会事務局

講座申込 FAX番号 : 03-5614-0743<FAXのみの受付となります>

TEL03-5614-0543(月~金曜日午前9時30分~午後5時<祝日·年末年始除<>)

この事業は、東京都が上記の事業者に実施委託をしております

お知らせ

○「T0KY0 働きやすい福祉の職場宣言」(令和2年度第2期)の宣言事業所を募集しています!

1 TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言事業所を募集しています(令和2年度第2期募集)!

TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言事業所を以下の日程で募集しています。事業者の皆様は、この機会にぜいご申請ください。

※スタートアップセミナー未受講の事業者の方は、3でご紹介するスタートアップセミナー動画を必ずご視聴 の上、申請をお願いいたします。

【申請期間】 令和2年10月1日(木)から12月18日(金)まで必着

【提出先】 (公財)東京都福祉保健財団 福祉情報部 福祉情報室 宣言情報公表担当あて 〒163-0719 東京都新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 19 階

【申請方法】 東京都福祉保健財団ホームページをご参照の上、必要書類を東京都福祉保健財団へご提出ください。

※東京都福祉保健財団ホームページはこちら>

http://www.fukushizaidan.jp/204sengen/shinsei.html

2 事業者支援コーディネーターをご活用ください!

職場宣言の申請に向けて、働きやすい職場づくりをお手伝いする事業者支援コーディネーター派遣事業所を募集しています。

職場宣言への申請の際には、ぜひ事業者支援コーディネーターをご活用ください!

※事業者支援コーディネーターの申し込み方法等詳細はこちら>

https://www.eidell.co.ip/tokvo-fukushi/

※定員に達し次第募集を締め切らせていただきますので、最新の情報は上記ホームページをご確認ください。

3 スタートアップセミナーを動画でご視聴いただけます!

令和2年度第2期スタートアップセミナー動画を、以下のページで公開しています。動画では、職場宣言の概要や取組のポイント、申請手続きやふくむすびの操作方法等をご説明しています。

お手元のパソコンやスマートフォンなどで、お気軽にスタートアップセミナーを受講していただくことができます。職場宣言の申請をお考えで、スタートアップセミナー未受講の事業者の方、スタートアップセミナーは受講済みだけれど申請手続きなどを再確認したいという事業者の方は、ぜひご視聴ください!

※スタートアップセミナー動画は、こちら>

https://www.fukushijinzai.metro.tokyo.jp/www/contents/1574902847799/index.html

※申請に関するご相談の受付等はこちら>

http://www.fukushizaidan.jp/204sengen/startup.html



4 TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言事業

本事業は、働きやすい職場づくりに取り組むことを宣言する高齢・児童・障害分野等の事業所の情報を広く公表することで、人材の確保と定着を応援する制度です。

(1)仕組み

働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組む事業所を「TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言事業所」として応援します。宣言事業所の情報は、書類審査・現地確認を行った上で、ふくむすび(東京都福祉人材情報バンクシステム)で広く情報発信しています。

※ふくむすび(東京都福祉人材情報バンクシステム)はこちら>

https://www.fukushijinzai.metro.tokyo.jp/www/contents/100100000001/index.html

(2)宣言していただくと…

宣言事業所に配付する宣言マークや公表通知書を活用して働きやすい職場づくりに取り組む事業所としてPRできるほか、ハローワークでの求人票にも宣言事業所である旨を記載していただけるようになります。また、「福祉のしごと就職フォーラム」に優先的に参加できます。さらに、働きやすい職場づくりに取り組むことで現任職員のモチベーションも向上し、人材の確保・定着につながります。







宣言マーク

公表通知書

宣言事業所用バナー

※ふくむすびの事業所ページへのリンクを設定できます。

5 その他

詳細は、下記のHPでご紹介しています。ぜひご覧ください。 【東京都福祉保健財団ホームページ】 http://www.fukushizaidan.jp/204sengen/index.html

○令和2年度 外国人介護従事者受入れに係る補助事業のご案内

お知らせ

東京都では、介護サービスを提供する都内の事業所等(以下、「事業所」)が、外国人を円滑に受け入れられるように支援することを目的として、「外国人介護従事者受入れ環境整備事業」を実施しております。

本事業の中で、留学生を受け入れる事業所向けの補助事業として「介護施設等による留学生受入れ支援事業費補助金」、技能実習生を受け入れる事業所向けの補助事業として「外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業」を実施しております。

この2つの補助事業について、令和2年度の事業概要及び現時点のスケジュールをご案内させていただきます。

介護施設等による留学生受入れ支援事業費補助金

都内の事業所が、留学生を雇用し学費等を給付する場合に、経費の一部を補助します

●補助対象事業所

都内に所在する介護サービスを提供する事業所等

- ※訪問サービスは除きます。
- ※国又は地方公共団体が設置及び運営する事業所は除きます。
- ※介護保険法第72条の2の規定による共生型サービスは除きます。

●補助対象経費・補助基準額・補助率

(1)学 費 5万円(月額)

(2)入学準備金 20万円(1回限り)

(3) 就職準備金 20万円(1回限り) 補助率1/3

(4)国家試験受験対策費用 4万円(1回限り)(5)居 住 費 3万円(月額)

※上記(2)は、介護福祉士養成施設の入学年度のみ対象

※上記(3)及び(4)は、介護福祉士養成施設の卒業年度のみ対象

●令和2年度からの変更について

【補助対象の拡大】

(令和元年度)介護福祉士養成施設に通う留学生が補助対象

J

(令和2年度)令和元年度の補助対象に加えて、**介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校に通う留学生も新たに対象に追加**

【補助要件の緩和】

(令和元年度)留学生を遅くとも令和元年12月1日から雇用し、令和2年3月31日まで継続して雇用することが要件

1

(令和2年度)**留学生を令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、1か月以上雇用した場合に対象**(例えば、年度途中の5月の1か月間のみ雇用した場合も、対象となります。)

(令和元年度)対象となる留学生は、**事業所において年間平均週20時間以上勤務**することが要件 ⇒(令和2年度)**上記の要件は設定しない**

●今後について

令和2年12月中旬より、交付申請書の受付を開始する予定です。 ※予定は、今後変更になる場合がありますので、ご了承ください。



外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

外国人技能実習制度に基づく実習実施者が負担する技能実習に要する経費の一部を補助します

●補助対象者

都内の高齢者福祉施設で介護職種の外国人技能実習生を受け入れる実習実施者 ※技能実習生は**入国1年目**(技能実習1号)の者が対象

●補助対象経費

令和2年度において、技能実習生が受入施設で就労した期間のうち、就労開始日から技能実習評価試験(初級) の前日までの期間における以下の経費

対象経費	技能実習生の日本語能力	
	N4相当	N3 相当以上
1 日本語学習にかかる経費(日本語講師の派遣、日本語学校への通学等) ※日本語能力試験N3相当の検定に必要な範囲	対象	対象外
2 介護分野の専門知識の学習にかかる経費(介護職員初任者研修受講料等) ※技能実習法に基づく第2号技能実習の技能検定に必要な範囲	対象	対象

●補助基準額・補助率

技能実習生1人当たり、67万円に事業月数を乗じた額を12月で除した額

補助率1/2

●今後について

令和2年12月上旬より、交付申請書の受付を開始する予定です。 ※予定は、今後変更になる場合がありますので、ご了承ください。

問合せ先等

●問合せ先

公益財団法人東京都福祉保健財団人材養成部 介護人材養成室 外国人介護人材担当

TEL:03-3344-8627 (月曜日~金曜日 8:45~17:30)

HP: http://www.fukushizaidan.jp/122gaikokujin/index.html

●その他

・事業の詳細(補助要件等)は、上記東京都福祉保健財団ホームページに掲載している補助金申請に係る手引き や要綱等をご確認ください。

お知らせ

○外国人介護従事者受入れセミナー 受講者を追加募集中!

1 目的

都内介護サービス事業者の責任者等に対し、外国人介護従事者の受入れ制度についての知識や円滑な受入 れに必要なノウハウ等を提供します。

2 実施主体

東京都福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課 ※公益財団法人東京都福祉保健財団(以下「財団」という。)が都より委託を受けて実施します。

3 配信期間(追加募集分)

令和2年12月23日から令和3年1月28日まで(予定)

4 受講対象者

都内介護サービス事業者の責任者等(例 経営者、施設長)

5 受講方法

WEB上の動画をパソコン等で視聴いただきます。視聴方法等につきましては、お申し込み後、申込書に記載いただいたメールアドレス宛に電子メールにてお知らせいたします。

6 内容

総時間 約3時間(20分前後の動画単位で視聴いただけます。)

項目	講師
1 外国人介護従事者受入れの制度・法令関係	第一東京弁護士会
(約60分)	弁護士 片岡 邦弘
2 外国人介護従事者受入れの体制づくり	群馬医療福祉大学短期大学部 教授
(約40分)	白井 幸久
3 介護福祉士養成施設の留学生の受入れ	東京 YMCA 医療福祉専門学校 相談役
(約20分)	八尾 勝
4 外国人介護従事者の受入れ事例	社会福祉法人至誠学舎立川 至誠特別
【事例発表・座談会】(約55分)	養護老人ホーム
	医療法人社団日成会 介護老人保健施
	設 池袋えびすの郷
	外国人介護職員(技能実習生·在留資格
	「介護」ほか)
5 相談窓口・東京都事業の紹介(約5分)	東京都福祉保健局 高齢社会対策部 介
	護保険課

[※]内容に変更が生じる可能性がございます。

※「外国人介護従事者指導担当職員向け研修」と一部内容が重複します。

7 申込方法

財団ホームページから申込書をダウンロードし、令和 2 年 12 月 15 日(火曜日)までに電子メールにて事業所単位でお申込みください。

【ホームページ】http://www.fukushizaidan.jp/122gaikokujin/index.html

【送付先アドレス】gaikokuzinkaigozinzai@fukushizaidan.jp

※電子メールの件名に「セミナー受講申込」とご記入ください。

【問合せ先】 公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部 外国人介護人材担当 TEL 03-3344-8627 平日	

○外国人介護従事者指導担当職員向け研修 受講者募集中!

お知らせ

1 目的

外国人介護従事者の指導担当職員に対し、指導のポイント、その他生活面での配慮等について研修を実施し、 都内介護サービス事業者の指導体制の整備を支援します。

2 実施主体

東京都福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課

※公益財団法人東京都福祉保健財団(以下「財団」という。)が都より委託を受けて実施します。

3 配信期間

令和3年1月4日から1月31日まで(予定)

4 受講対象者

都内介護サービス事業者における外国人介護従事者の指導担当職員(予定者を含む。)

5 受講方法

WEB上の動画をパソコン等で視聴いただきます。視聴方法等につきましては、申込書に記載いただいたメールアドレス宛に電子メールにて12月下旬にお知らせいたします。

6 内容

総時間 約4時間半(20分前後の動画単位で視聴いただだけます。)

項目	講師
1 外国人介護従事者受入れの制度・法令関係	第一東京弁護士会 弁護士 片岡 邦弘
(約 45 分)	
2 多文化理解の促進、日本語の使い方(約40分)	新宿日本語学校 校長 江副 隆秀
3 外国人介護従事者受入れの体制づくり	群馬医療福祉大学短期大学部 教授
(約40分)	白井 幸久
4 介護業務に関する指導・教育(約40分)	群馬医療福祉大学短期大学部 教授
	白井 幸久
5 日本での生活に対する支援(約40分)	公益社団法人東京都介護福祉士会 会
	長 永嶋 昌樹
6 外国人介護従事者の受入れ事例	社会福祉法人恵比寿会
【事例発表・座談会】(約55分)	特別養護老人ホームフェローホームズ
	仲間の家
	医療法人社団日成会 介護老人保健施
	設 池袋えびすの郷
	外国人介護職員(技能実習生・在留資格
	「介護」ほか)

- ※内容に変更が生じる可能性がございます。
- ※「外国人介護従事者受入れセミナー」と一部内容が重複します。
- ※全科目の動画を視聴し、アンケートを提出した事業所に対し修了証書を交付します。
- ※本研修の修了が、東京都の「介護施設等による留学生受入れ支援事業費補助金」の交付要件となります。

7 申込方法

【お申込み方法】

財団ホームページから申込書をダウンロードし、令和2年12月15日(火曜日)までに電子メールにて事業所単位でお申込みください。

【ホームページ】http://www.fukushizaidan.jp/122gaikokujin/index.html 【送付先アドレス】gaikokuzinkaigozinzai@fukushizaidan.jp ※電子メールの件名に「研修受講申込」とご記入ください。

【問合せ先】

公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部 介護人材養成室 外国人介護人材担当 TEL 03-3344-8627 平日 8:45~17:30



○外国人介護従事者受入れ相談会 参加者募集中!

お知らせ

1 概要

外国人介護従事者の受入れに関する疑問、悩みについて、受入れ実績豊富な先行施設が回答します。

2 実施主体

東京都福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課

※公益財団法人東京都福祉保健財団(以下「財団」という。)が都より委託を受けて実施します。

3 実施日時

第1回:令和2年12月4日(金)

第2回:令和3年1月12日(火)

※いずれの回も 13:00~17:30 の中で、相談枠(1 枠 40 分)を指定させていただきます。

4 対象者

都内介護保険サービス事業所の職員又は法人本部職員

5 実施場所

オンラインツール「ZOOM」を使用し、パソコン等があればどこからでもご参加いただけます。

※希望される方には対面での相談も対応いたします。

(会場:東京都福祉保健財団 新宿区西新宿 2-7-1)

6 申込方法

財団ホームページから「相談シート(参加申込票)」をダウンロードし、法人単位でお申込みください。

【申込締切】第1回:令和2年11月19日(木)第2回:令和2年12月17日(木)

【ホームページ】http://www.fukushizaidan.jp/122gaikokujin/index.html

【送付先アドレス】gaikokuzinkaigozinzai@fukushizaidan.jp

- ※電子メールの件名に「相談会申込」とご記入ください。
- ※申込者が多数の場合は、抽選により参加者を決定させていただきます。

【問合せ先】

公益財団法人東京都福祉保健財団 人材養成部 介護人材養成室 外国人介護人材担当 TEL 03-3344-8627 平日 8:45~17:30

> 【編集兼発行】東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課 TEL 03-5320-4292、FAX 03-5388-1395